

## 要介護発生リスクスコアの開発

年々増加する傾向にある介護費用は、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に突入する2025年には、2011年の7.9兆円から2.5倍の19.7兆円になると推計されており、財政的な制度の持続可能性は大きな課題である。介護費の8割以上は75歳以上の後期高齢者が使用しているので、高齢者が要介護状態とならないための介護予防施策は、介護保険制度の持続のためにも、そして家族や周囲の介護負担の軽減、高齢者本人の生活の質の向上のためにも重要である。わが国における要介護発生の原因は脳卒中が一番であるが、女性や後期高齢者ほど、高齢による衰弱が原因疾患として占める割合は大きくなる。従って後期高齢者が増加する超高齢社会を迎えるわが国にとって、介護予防としては脳卒中予防だけではなく、高齢による衰弱を予防することも重要である。

しかしわが国の介護予防対策は脳卒中予防を目的としたメタボリックシンドローム予防が中心であり、非肥満者のリスクは注目されていない。近年は欧米で提唱されたサルコペニアやfrailtyといった、高齢者の筋肉量減少や虚弱を表す概念がわが国でも話題となっているが、これらの定義はまだ確立されていない。さらにサルコペニアやfrailtyを簡便にスクリーニングする方法は提案されているものの、すでにサルコペニアやfrailtyの発症率が高くなっている高齢者を対象としたものが中心であり、40-50歳代から長期的にリスクを予測するような指標はない。

欧米ではfrailtyの予測に対して循環器疾患(CVD)や糖尿病のリスクスコアが有用であるとの報告がされている。しかし肥満者が多い欧米とは疾患構造の異なるわが国においても同様の結果が得られるかは定かでない。

そこで課題研究では、非肥満者のリスクが見逃されがちであることを念頭におきつつ、要介護発生、特にサルコペニアやfrailtyを原因とした要介護発生のリスクを長期的に予測するようなリスクスコアの開発を行いたいと考えている。

### 主要文献

- ・ Honda A, Tanabe N, Seki N, et al. Underweight/overweight and the risk of long-term care: Follow-up study using data of the Japanese long-term care insurance system. *Geriatr Gerontol Int*2014;14(2):328-35.
- ・ Bouillon K, Batty GD, Hamer M, et al. Cardiovascular disease risk scores in identifying future frailty: The whitehall II prospective cohort study. *Heart*2013;99(10):737-42.
- ・ Bouillon K, Kivimaki M, Hamer M, et al. Diabetes risk factors, diabetes risk algorithms, and the prediction of future frailty: The whitehall II prospective cohort study. *J Am Med Dir Assoc*2013;14(11):851.e1,851.e6.